



「横浜カジノ」とのたたかい

2020年2月23日

カジノの是非を決める横浜市民の会

運営委員 大川 隆 司

(かながわ市民オンブズマン代表幹事)

「横浜カジノ」とのたたかい

1 横浜カジノ構想の特徴

- (1) 巨大な規模 3～5
- (2) 都心に立地 6～8
- (3) 港湾人の抵抗 9～11
- (4) 民意の無視 12～17

2 反対運動の利点と問題点

- (1) 2つの運動がある 18
- (2) 相乗効果は期待できる 19
- (3) 「わかり易さ」に甘えず、もっと学習しよう 20～21

3 運動の展望

- (1) 市当局の想定スケジュール 22
- (2) 4つのケースとその後の展開 23
- (3) 2021年市長選を見据えて 24

1.横浜カジノ構想の特徴

(1) 巨大な規模…大阪構想との比較

	訪問者数
横浜IRの規模 ※	2,000万人～4,000万人／年 内訳 { カジノ 600～900万人／年 カジノ以外 1,400万人～3,100万人／年
大阪IRの規模 ※※	2,480万人／年 内訳 { カジノ 590万人／年 カジノ以外 1,890万人／年

※（2019.10「横浜IRの基本的な考え方」）

※※（2019.12「大阪IR基本構想」）

1.横浜カジノ構想の特徴

(1) 巨大な規模…大阪構想との比較

	消 費 額
横浜IRの規模 ※	4,500億円～7,400億円／年 内訳 { カジノ 3,800億円～5,700億円／年 カジノ以外 700億円～1,700億円／年
大阪IRの規模 ※※	4,800億円／年 内訳 { カジノ 3,800億円／年 カジノ以外 1,000億円／年

※（2019.10「横浜IRの基本的な考え方」）

※※（2019.12「大阪IR基本構想」）

1.横浜カジノ構想の4つの特徴

(1) 巨大な規模…既存 I R との比較

シンガポール (2018)

マリーナベイサンズ

3,400億円(内訳 カジノ 2,380億円、非カジノ 1,020億円)

ワールドリゾート・セントーサ

2,100億円(内訳 カジノ 1,400億円、非カジノ 700億円)

オーストラリア(2016)

クラウンメルボルン

1,750億円(内訳 カジノ 1,400億円、非カジノ 350億円)

韓国(2015)

カンウォンランド 1,500億円(カジノ)

マカオ(2018)

4兆1,500億円(カジノ) ただし 1 施設当たり1,000億円

横浜カジノ構想が想定する売上(カジノのみ)の3,800～5,700億円という金額は
最低でも、シンガポールの2つのカジノの合計額、メルボルンやカンウォンランドの2倍以上

1.横浜カジノ構想の4つの特徴

(2)都心に立地

○市役所から1.5 km（大阪は10 km）

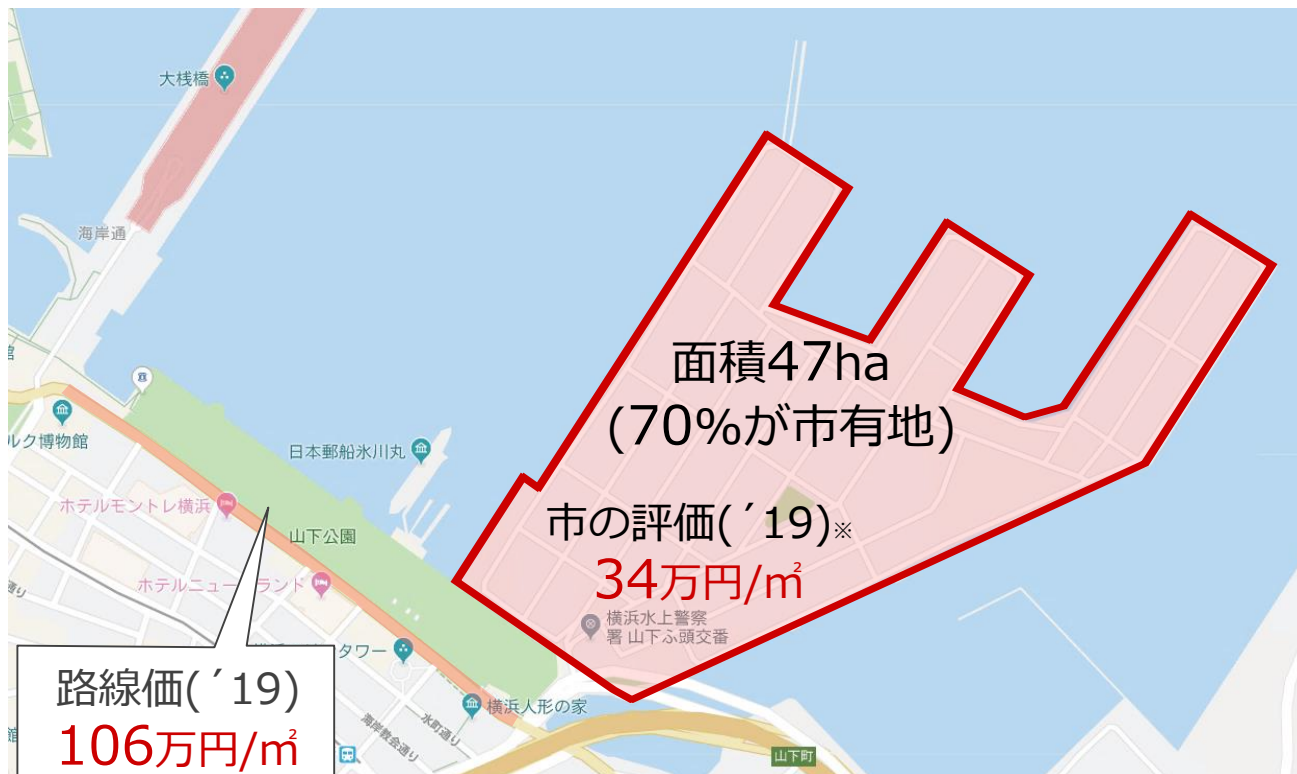
○山下公園の反対側はホテルニューグランドが
建つ横浜の一等地

○カジノがもたらす新たな「にぎわい」の正体

1.横浜カジノ構想の4つの特徴

(2)都心に立地

○山下公園の反対側はホテルニューグランドが建つ横浜の一等地



※市が I R 事業者に示した参考価格（40年間賃貸の場合の賃料は月額860円/㎡）

1. 横浜カジノ構想の4つの特徴

(2) 都心に立地…新たな「にぎわい」の正体

○カジノがもたらす新たな「にぎわい」の正体は、
1日平均10,000～15,000人の賭博中毒者では？

カンウォンランド（年間延300万人）の1日平均利用者
約8,000人のうち6割(約5,000人)は「賭博中毒者」
(2018.7.19 朝日新聞)

横浜カジノの利用者はカンウォンランドの2～3倍
(年間延600～900万人)なので、「賭博中毒者」は1日平均
10,000～15,000人

——彼ら(彼女ら)がI R外の安宿から山下公園を経て
カジノに向かう「にぎわい」とは、どんなもの？

1.横浜カジノ構想の4つの特徴

(3) 港湾人の抵抗

- | | |
|-----------|--|
| 2015.9 | 山下ふ頭開発基本計画
市は第1期エリア(13ha)内の事業者との移転交渉に着手 |
| 2016.10 | 横浜港運協会は市と連携して再開発事業を推進する意思を表明 |
| 12.15 | I R 推進法成立 |
| 2017.5.17 | 横浜港運協会藤木会長「カジノ拒否」を表明 |
| 2018.7.20 | I R 整備法成立 |
| 2019.7.1 | 横浜港運協会を母体とする「横浜市ハーバーリゾート協会」設立（港運協会会員各社との移転交渉は、この頃からストップ） |

1.横浜カジノ構想の4つの特徴

(3) 港湾人の抵抗

移転合意未成立の民間所有建物はまだこれだけある



1.横浜カジノ構想の4つの特徴

(3) 港湾人の抵抗

「敷地明渡」の合意が成立しなければ「区域整備計画認定」の処分はできない

基本方針第4、6、(2) ——要求基準

(認定を受けるために適合していなければならない基準)

(工) **I R 区域の土地の使用の権限を I R 事業者が**

既に有し、又はその権限を **I R 事業者が取得する**

見込みが明らかにされ、及び I R 施設を設置する

ために必要となる資金を調達する見込みが明らかに

されていなければならない。

1.横浜カジノ構想の4つの特徴

(4)民意の無視

- | | |
|--------|--|
| 2017.7 | 市長選で林候補はI Rの誘致について
「私としては判断に至っていない」と表明（6.7朝日新聞）
当選の弁でも「市民の声を参考にして、中立的な立場で
研究していく」（7.31東京新聞） |
| 2018.1 | 新年インタビューで林市長は
「私の考えは白紙のままだ。」（1.5東京新聞） |
| 2019.4 | 市議選の与党のスタンス
自民市議「取り組むべきかどうか判断がつかない状況」
公明党市議「時期尚早で、争点になるならない以前の段階。」
（3.13朝日新聞） |



- | | |
|-----------|---|
| 2019.8.22 | 林市長 I R 誘致を表明
「20年、30年先を見据え、成長・発展を続けるためには
I Rを実現する必要がある。」（8.23朝日新聞） |
|-----------|---|

1.横浜カジノ構想の4つの特徴

(4) 民意の無視

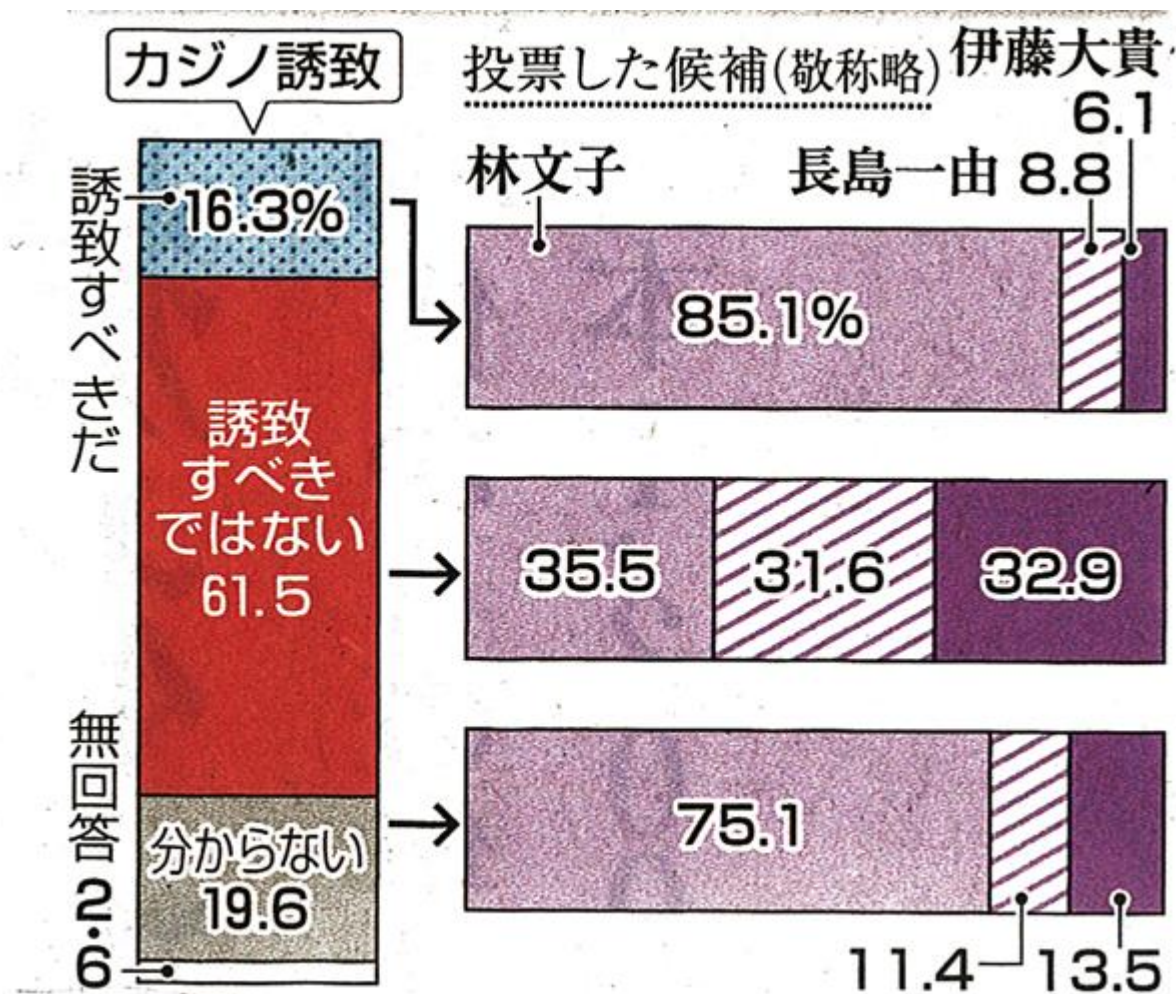
2017.7.30 市長選の結果

当	598,115	林	文子	71	無現 自公
	269,897	長島	一由	50	無新
	257,665	伊藤	大貴	39	無新

※四角囲み政党は推薦・支持

1. 横浜カジノ構想の4つの特徴

(4) 民意の無視



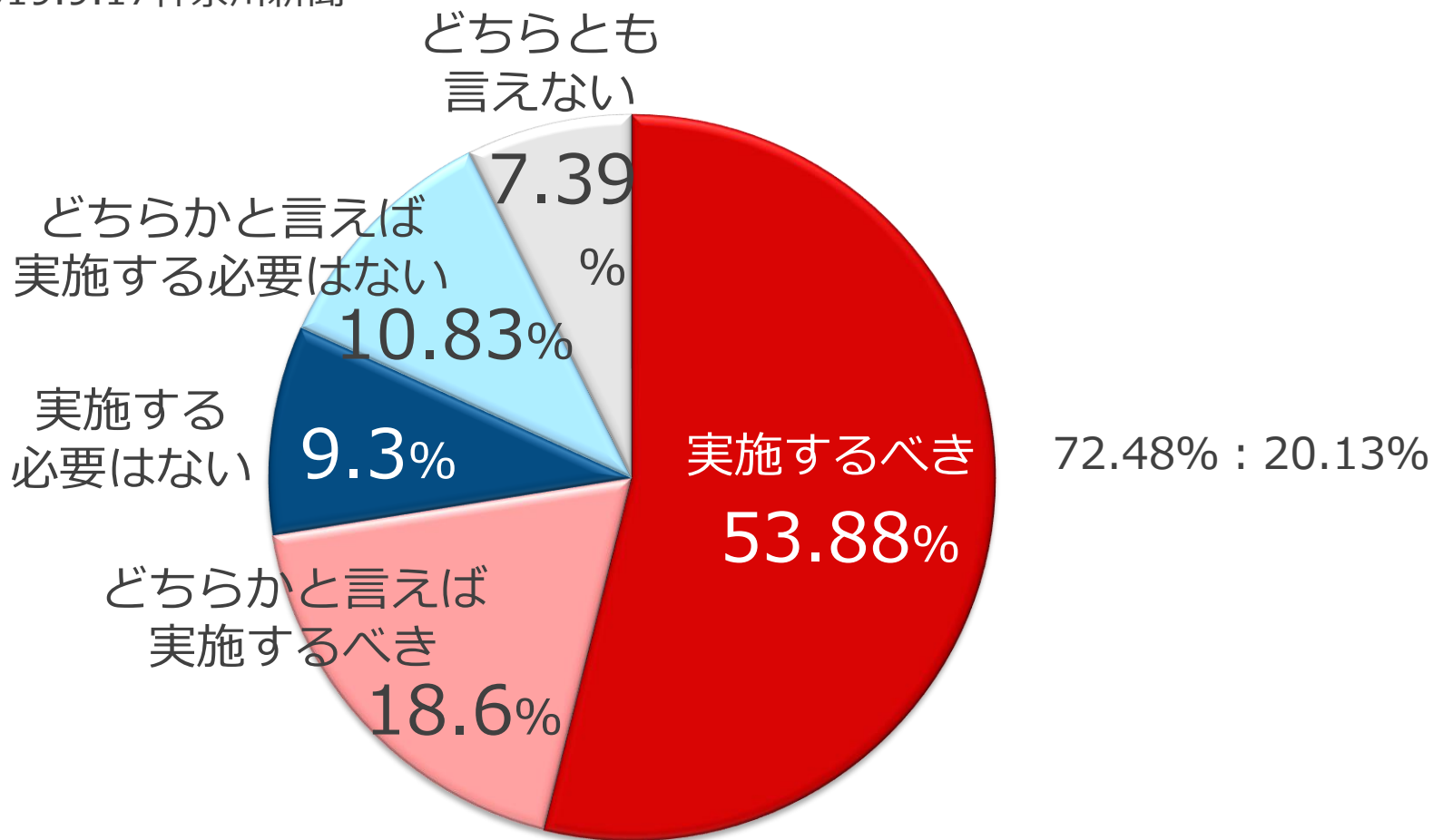
市民・県民は圧倒的に反対

(神奈川新聞世論調査、＊は朝日新聞)

公表時点	調査対象	反対 %	賛成 %
2017.7.24 (市長選直前)	横浜市民	65.2	22.7
2017.10.19 (衆院選直前)	神奈川県民	68.0	24.5
2019.7.18 (参院選直前)	神奈川県民	62.3	29.6
2019.9.17 (市長の誘致表明後)	横浜市民	63.85	25.70
＊ 2019.10.2 (市長の誘致表明後)	横浜市民	64	26

住民投票を実施すべき ― が圧倒的

2019.9.17神奈川新聞



10.2朝日新聞

住民投票行うべきだ59% : その必要はない33%

「I R賛成」派からも「住民投票は必要」の声

I Rに対する賛否	住民投票実施を 求める比率
反 対	85.29%
賛 成	45.52%
どちらとも言えない	60.55%

出典：神奈川新聞 2019.9.17

2. 反対運動の現状と課題

(1) 2つの運動がある

①「カジノの是非を決める横浜市民の会」(2019.10スタート)

住民投票条例の制定を請求(地方自治法74条)

署名収集期間は2020年5月と6月(要件は6.2万だが目標50万筆)

現在受任者を募集中 承諾者約**33,600**名(2/25時点)

②「一人から始めるリコール運動」(2019.9スタート)

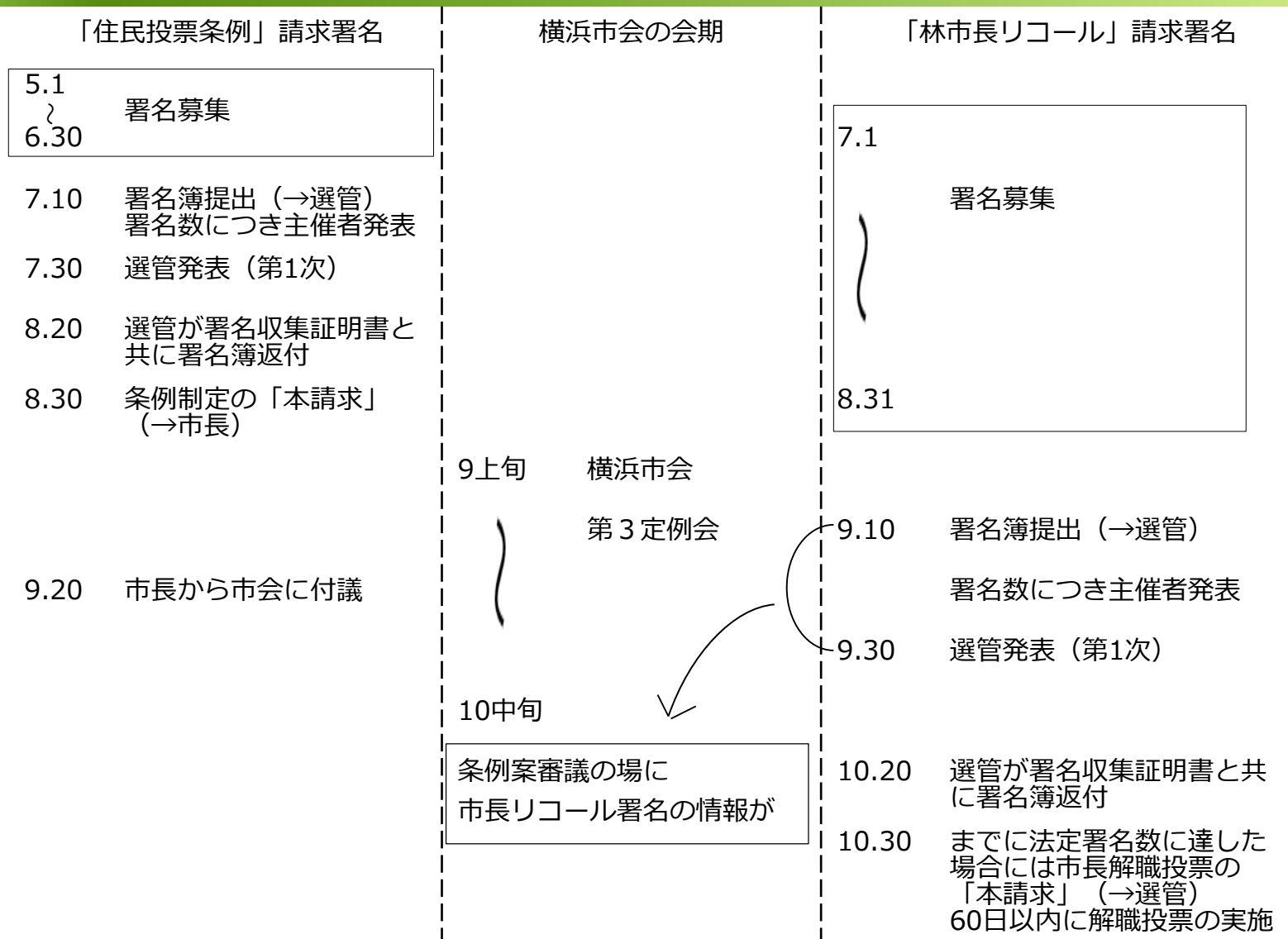
林市長のリコール＝解職を請求(地方自治法81条)

署名収集期間は2020年7月と8月(要件・目標とも50万筆)

現在受任者を募集中 承諾者**24,742**名(2/26時点HP)

2. 反対運動の現状と課題

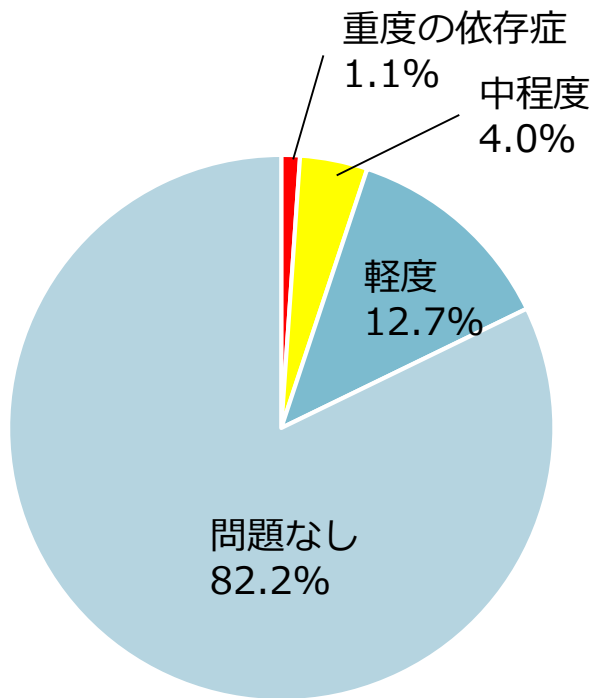
(2) 相乗効果は期待できる



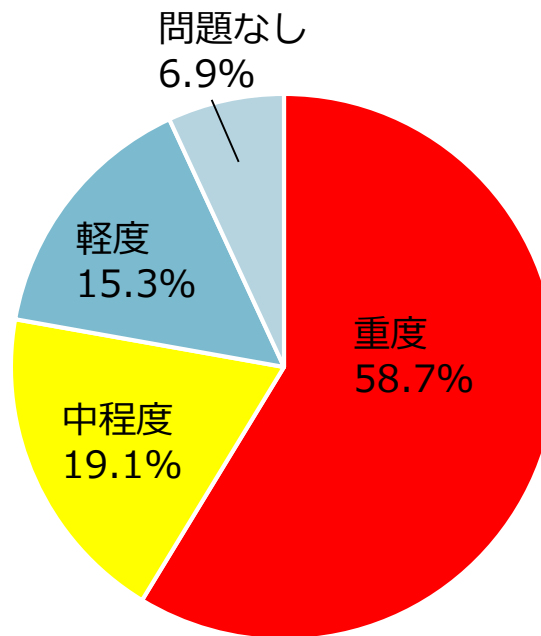
2. 反対運動の現状と課題

(3)「わかり易さ」に甘えず、もっと学習しよう

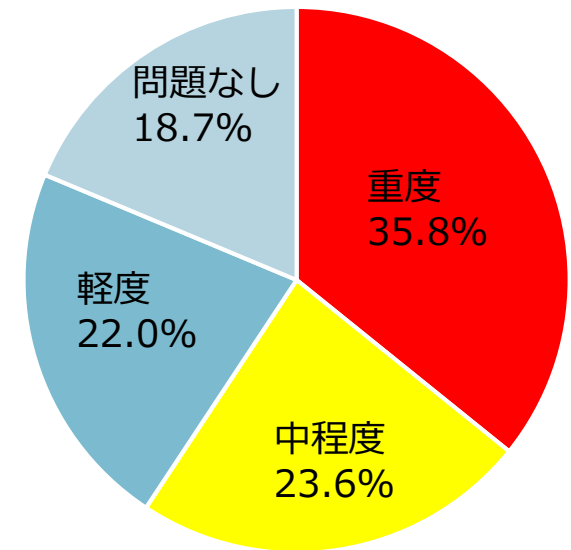
たとえば、カジノの罪深さを示す、次のようなデータは、あまり知られていない
(オーストラリア・ビクトリア州のカジノの収入構造に関する2017年11月のレポート)



依存度の強弱による
ギャンブル人口の比率



メルボルンカジノの
テーブルゲームの売上げ比率



スロットなどの
ゲームマシンの売上げ比率

2. 反対運動の現状と課題

(3)「わかり易さ」に甘えず、もっと学習しよう

つまり

ギャンブル依存症は、カジノ事業の「副産物」ではなく「主成分」である。

大阪の高校生向けリーフレットが言うような

「ギャンブルは、生活に問題が生じないよう金額と時間の
限度を決めて、その範囲で楽しむ娯楽です」

というワクを守る人達だけを前提とするカジノはありえない。

カジノに依存する地方財政は、アヘン業者の上納金に依存した
「満州国」や「蒙疆政権」の財政と同じ。

カジノは「なくてもよい」施設というより「あってはなら
ない」施設

3.運動の展望

(1)市当局の想定スケジュール

- | | |
|----------|---|
| 2020.3.6 | 「横浜 I R の方向性（素案）」を公表
4.6までパブコメを求める |
| 6月 | 実施方針を策定、事業者公募に着手 |
| 12月？ | 事業者の選定 |
| 2021 | 選定された事業者と共同で「区域整備計画(案)」
を策定 |
| 4月以降 | 市会の議決を経て国交大臣に認定申請
(申請受付期間は7月末まで) |
| 8.1 | 横浜市長選挙 |
| 8月以降 | 国交大臣による認定処分
(処分はさみだれ式ではなく申請者全員に
ついて一斉になされる) |

3.運動の展望

(2) 4つのケースとその後の展開

	住民 投票条例	市長 リコール	
ケース①	○	○	住民投票と市長解職投票何れも実施（同日実施もありうる） その後の展開はケース②、ケース③を参照
ケース②	○	×	住民投票を実施 → その結果を無視して計画を 推進すれば、市会のリコール （＝解散）および市長の再リコール 請求がありうる
ケース③	×	○	市長解職投票を実施 → 林市長失職の場合は次期市長選 がくりあげ実施される 林市長信任の場合は（任期満了 まで1年以内なので）再リコール は不可
ケース④	×	×	次期市長選（'21.8.1または8.8）で「カジノ反対」の 市長を当選させる。 その前に、条例案を否決した市会のリコール（＝解散）請求も ありうる

3.運動の展望

(3)2021年市長選を見据えて

2017年市長選の反省点

- ①林候補の「白紙」ポーズにだまされた
(→次回同じことはありえない)
- ②反対派候補が統一できなかった
(こんどこそ統一候補を擁立したい)

「カジノ反対」の新市長は、林「前市長」による申請を取下げることができる（この場合市会の「同意」は不要）。

取下げた場合に選定事業者から損害賠償請求がなされても、市の責任の範囲は限定的（「計画」作成費用程度の実損補償のみ）。

I R事業者の「逸失利益」を含む損害賠償義務の負担を、「実施協定」に盛り込むことが可能、と基本方針で説明しているが、「実施協定」締結は認定を受けた後のこと。

ご清聴ありがとうございました

E N D